

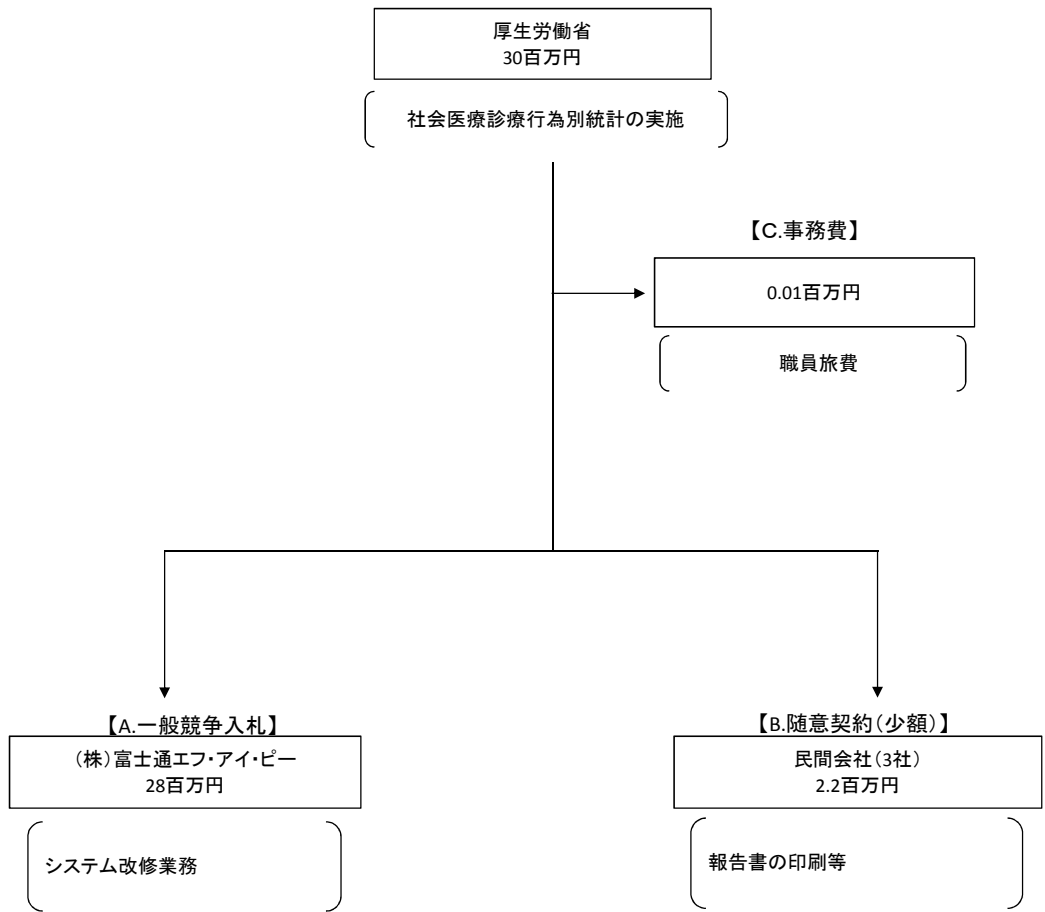
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会医療診療行為別調査費			担当部局	政策統括官(統計・情報政策担当)	作成責任者		
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	社会統計室	社会統計官 衣笠 秀一		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年8月17日法律第80号)第16条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療保険制度における医療の給付の受給者に係る診療行為の内容、傷病の状況、調剤行為の内容及び薬剤の使用状況等を明らかにし、医療保険行政に必要な基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保険診療報酬支払基金支部及び国民健康保険団体連合会において審査決定された、6月審査分の診療報酬明細書及び調剤報酬明細書を対象とし、当該明細書を当省において集計し、その結果を公表している。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	55	46	45	33	0	
	執行額	52	52	30	-	-		
	執行率(%)	95%	113%	67%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	統計の実施状況(遅滞なく実施し、公表しているか。)	成果実績	調査	1	1	1	-	-
		目標値	調査	1	1	1	-	1
		達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	社会医療診療行為別統計 客体数:枚 平成28年度公表予定:平成28年6月	活動実績	レセプト枚数	130,145,580	132,084,847	150,000,000	-	
		当初見込み	レセプト枚数	100,000,000	100,000,000	150,000,000	150,000,000	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度執行額(円)/調査客体数(枚)	単位当たりコスト	円	0.3	0.3	0.2	0.2	
		計算式	円/枚	43,293,340 /130,145,580	42,553,454 /132,084,847	30,186,117 /150,000,000(見込み)	33,175,000/150,000,000(見込み)	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	厚生労働統計調査費	33						
	計	33	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		-							
	施策		-							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	診療報酬改定のための基礎資料として活用され、また、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬明細書を使用する調査であるため地方自治体や民間等に委託出来るものではない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	診療報酬改定の基礎資料を得るための重要な事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、集計に係る役務契約について、一者応札となったため、入札公告期間中に資料閲覧に訪れた業者にヒアリングを実施。次回の入札時には、入札公告期間や資料閲覧期間の延長、応札条件の見直しを行う。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	データベースを活用することで単位あたりコスト削減を行っており、その水準は妥当であると考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	データベースの活用により、調査の実施に係る委託事業(委託費)が不要となったものであり、妥当であると考えている。また、次年度予算に反映している。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調達に極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データの公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	診療報酬改定のための基礎資料として活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
点検・改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」に関しては、ポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し、遅延なく公表を行った。また、調達に関しては、一般競争入札を実施した。				
	改善の方向性	本調査は、統計調査の実施や調査結果の提供に係る経費であり、その必要性等を考慮し、引き続き円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努め、適切かつ効率的な執行に努める。また、一者応札とならないよう適切な調達期間の確保、仕様書の改善を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	12	平成23年度	12	平成24年度	12	
平成25年度	923	平成26年度	922	平成27年度	928	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

